

主要事務事業戦略シート

平成30年度
教育委員会
教育長 磯野 和美

局・区の使命	「生きる力」の育成を目指した「人間尊重の教育」を基本理念に、既存施策の一層の充実を図るとともに、新たなニーズや課題等に適切に対応するための施策を展開する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	・教育現場における喫緊の課題に即応するための施策を推進する。 ・社会変化の動向に柔軟に対応するため、将来を見据えた芽だしの施策に取り組む。 ・既存施策や今後展開する施策について、その必要性や有効性等を定性的・定量的に検証した上で、事業の選択・重点化及び見直しを行う。

施策		3-1-1	学校教育の振興		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(向)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】									
1		教育活動推進	各学校の実情に応じて児童生徒の教育に必要な物品を整備することにより、児童生徒の学習環境の向上を図る。	教育活動に必要な消耗品や備品等の整備 市立小・中・特別支援学校(小111校、中55校、特3校)	ヒト	15	1,137	児童生徒数(平成30年5月1日現在) 小学校:48,142人 中学校:23,330人 特別支援学校:362人	児童生徒の学習環境の向上に寄与しているが、十分な効果があがっているか分析し、適正な予算規模や各学校の実態に応じた予算配付ができるような調整を引き続き実施していく。	① 調達改革	学校の事務負担に繋がる発注方法やコスト削減に向けた発注単位について、他市の事例も調査しながら検討を進める。	総務課	
					モノ								【主なもの】 小学校 111校 中学校 55校 特別支援学校 3校
					カネ								歳出予算額 1,122百万円(うち一般財源 1,116百万円) 【主なもの】 消耗品費 740百万円 備品購入費 183百万円
他都市等の状況					カネ	1,122	歳出決算額 1,011百万円(うち一般財源 1,005百万円)	また、学校の事務負担軽減やコスト削減の観点から、学校ごとに調達している物品(コピー用紙など)について、教育委員会で一括契約するなど、調達方法を検討する。					
同様の物品の整備は全ての自治体で実施しているが、執行方法等については各自治体ごとに異なる。													
2		学校施設環境整備	安心・安全な教育環境を確保するために、経年劣化による建物本体の劣化消耗や設備の機能不全を生じさせないよう、更新時期に沿った計画的な保全改修を行い、学校施設の長寿命化を図る。	大規模改造 外壁改修 トイレ改修 エアコン整備	ヒト	27	6,170	<大規模改造> 小学校7校、中学校1校(完了2校、I期目5校、II期目1校) <外壁改修> 小学校29校、中学校8校 <トイレ改修> 小学校11校、中学校2校、特別支援学校1校(完了13校、I期目1校) <冷暖房設備整備> 中学校55校、特別支援学校3校	千葉市の学校施設は、昭和40年代から50年代にかけての児童生徒数の急増時に建設されたものが多数あり、建築後40年を経過している施設が全体の50%、建築後30年の経過では全体の80%にのぼり、老朽化が進んでいる。大規模改造や外壁改修により、施設を長持ちさせることができる。適切な時期に改修を行うことで改築の時期を延ばし、事業費の平準化を図る必要がある。また、老朽トイレの3K(暗い・汚い・臭い)の解消や洋式便器などにより、使いやすさが向上する。全市立小・中学校の普通教室等への冷暖房設備の設置を2020年度に完了させる。	⑧ その他	平成30年度内に学校施設の長寿命化計画を策定する。	学校施設課	
					モノ								土地・建物一式、車両2台
					カネ								歳出予算額6,143百万円(一般財源427百万円) 【主なもの】 工事請負費5,552百万円 委託料360百万円
他都市等の状況					カネ	6,143	歳出決算額3,714百万円(うち一般財源482百万円)						

3	適正配置改修	<p>地元代表協議会と合意形成を図った統合校を「千葉市学校適正配置実施方針」に基づき、施設・設備の整備を行うことにより、機能的に新設校と同等程度となる。</p>	<p>適正配置対象の統合校【H30予定】小学校1校（大規模改造実施設計）</p>	ヒト	職員4.00人 (正規4.00人)	8	57	<p>適正配置改修実施校計11校 (内訳) 小学校7校(花島小、真砂西小、高洲小、高浜海浜小、真砂東小、磯辺小、幸町小、花見川小) 中学校3校(真砂中、磯辺中、花見川中)</p>	<p>統合校開設に伴う施設改修は統合校として新たにスタートするにあたり、老朽部分の改修や現行建築基準法への適合改修などにより、新設校と同等程度の機能を有する学校とすることを目的とし大規模改造工事を実施している。 統合及びそれに伴う工事にあたっては、地域住民の理解が必要であり、わかりやすく、丁寧な説明が必要となる。</p>			学校施設課
				モノ	土地・建物一式、車両1台	<参考> 前年度決算額						
				カネ	<p>他都市等の状況</p> <p>歳出予算額49百万円</p> <p>【主なもの】 大規模改造実施設計49百万円</p>	49						

6	要保護・準要保護児童生徒学用品費等扶助費	学用品費等の支給を行うことで、経済的に困窮する保護者への支援を行っている。	経済的に困窮する、市立小中学校に通学する児童生徒の保護者へ学用品費や校外活動費等について、その費用の一部(定額または実費)を支給する。	ト ヒ	職員2.00人 (正規2.00人) 他に、学校職員	10	223	<p>経済的に困窮の小・中学校の児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給を行うことで、児童生徒が安心して教育を受けることができる。</p> <p>【平成29年度】 認定者数:6,041人 認定率 :8.33% 内訳 小学校:3,608人(7.43%) 中学校:2,433人(10.15%)</p> <p>・認定審査の際、所得が生活保護基準以下であることを認定理由の一つとしているが、国の生活保護基準の改定が行われたことから、今後保護者の不利益とならないような対応を検討する必要がある。 ・平成29年度に中学校入学準備金の入学前(3月)支給を行った。</p>	⑧ その他	平成30年度末に小学校入学準備金を支給する予定。	学事課
		他都市等の状況		モ ノ			<参考> 前年度決算額				
		すべての市町村で、本制度を実施している。ただし、認定方法や支給内容については、各市町村により異なっている。		カ ネ	歳出予算額213百万円 (うち一般財源209百万円)	213	歳出決算額238百万円 (うち一般財源235百万円)				

施策		3-1-1	学校教育の振興									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
7		小学校英語活動推進	<p>体験的な英語活動を通して、児童が豊かな国際感覚を身に付けるとともに、異文化理解の推進、コミュニケーション能力の育成が図られる。</p>	<p>(派遣業務委託) ALTを配置し、市立小学校の3・4・5・6年生を対象に、外国語活動における学級担任とのチームティーチングを実施する。</p>	ヒト	職員0.1人 (正規0.1人) 他に、小学校の担任教員	1	123	<p>・小学校111校に配置(1クラス年間30時間)</p> <p>・国策により、小学校3・4年生からの英語教育の導入及び5・6年生の英語教育の教科化への対応のため、ALTの増員及び契約形態の変更を検討し、業者を選定した。</p>	<p>・小学校5・6年生へのアンケートで「英語の授業が楽しい」と回答した児童の割合が92%、「授業がわかる」と回答した児童の割合が86%であり、中学校で本格的に英語を学習する上で、コミュニケーション能力の素地は定着してきている。</p> <p>・委託契約から派遣契約へ変更したことによる課題を把握する。</p> <p>・英語教育支援員と連携し、教員の指導力向上を図る。</p>		教育指導課
					モノ	市立小学校		<参考> 前年度決算額				
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額122百万円 (うち一般財源122百万円) 【主なもの】 派遣業務委託料				
8		外国人講師配置	<p>市立中学校・高等学校の生徒が、外国人講師を通じて言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、4技能の能力を高める。</p>	<p>・外国人講師を配置し、英語担当教員が主体となり、チームティーチングを行う。</p>	ヒト	職員0.10人 (正規0.10人) 他に、中学校及び高等学校の英語科教員	1	77	<p>・外国人講師19人を、中学校54校(1クラス13時間程度)及び高等学校2校(通年)、高等特別支援学校1校(年2~4時間程度)配置</p>	<p>・平成29年度の英検IBAの3年生における平均スコアは、788点(H28は、742点)と大きくスコアを伸ばした。ただし、分野別でみると「語彙・熟語・文法」がスコアを伸ばし、「聞くこと」については、課題がみられる。外国人講師とのチームティーチングにより、「聞くこと」「話すこと」に重点を置いた授業改善が継続して必要と考える。</p> <p>・英語教育実施状況調査では、「英検3級程度」以上の3年生の割合が46.6%と、昨年度と比較して増加しており、事業の効果は認められるものの、伸び率は鈍化している。</p> <p>・今後の本市のグローバル化対応等のため、配置時間の増加が必要である。</p>		教育指導課
					モノ	市立中学校・高等学校		<参考> 前年度決算額				
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額76百万円 (うち一般財源76百万円) 【主なもの】 委託料				

9	学校図書館充実推進 (学校図書館指導員)	児童生徒が、読書に親しむことで確かな学力や豊かな人間性を身に付ける。	・読み聞かせや図書紹介などの読書活動推進のための取組み ・図書館資料を活用した児童生徒や教員への学習支援 ・学校図書館の環境整備	ト ヒ ト	職員96.40人 (正規0.40人、非常勤96.00人)	178	430	・小学校大規模校24校及び中学校48校に4日間配置、小学校87校、特別支援学校及び中学校小規模校6校に2日ずつ配置	・専門性を生かした立場からの支援が、児童生徒の読書活動の活性化に有効である。 ・教員の学習指導を支援することで、学校図書館を活用した学習を効率的に行うことができる。 ・小学校の2日勤務の図書館指導員について、業務内容を整理する必要がある。	⑧ その他	小・中・特別支援学校へのより効果的な配置の在り方の検討	教育指導課
			(サービスの提供先) ・市立小学校、中学校、特別支援学校の児童生徒	モ ノ	市立小学校・中学校・特別支援学校	<参考> 前年度決算額	・読書量調査において、全国の読書冊数の平均を上回っている。(千葉県小学校19.1冊/全国11.1冊、千葉県中学校7.3冊/全国4.5冊) ・不読者(1か月に読んだ本が0冊の児童生徒)の割合も小学校、中学校ともに全国平均よりも良い値を示している。(千葉県小学校0.4%/全国5.6%、千葉県中学校1.6%/全国15.0%)					
			他都市等の状況	カ ネ	歳出予算額252百万円(うち一般財源252百万円) 【主なもの】 報酬、旅費、委託料等	252	歳出予算額254百万円(うち一般財源254百万円) 【主なもの】 報酬、旅費、委託料等					

12	スクールカウンセラーの拡充	<p>児童生徒が不安や悩みを相談して、解決の糸口を見つけることで、不登校やいじめなどの未然防止や早期発見、早期解決につなげ、安心して学校生活を送ることができるようにする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒や保護者へのカウンセリング活動 ・児童生徒へのアセスメント活動 ・学校内におけるチーム体制の支援 ・保護者、教職員に対する支援・相談・情報提供 ・保護者・教職員への関係機関等の紹介 ・「いじめ防止対策推進法」に係る校内組織の活動、会議への参加 ・教職員などへの研修活動 ・教育委員会が行う連絡会議等への参加 など 	ヒト	職員30.5人 (正規0.7人 非常勤29.8人)	117	117	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒や保護者へのカウンセリングや教職員に対する助言を行うことで、生徒指導上の諸課題の未然防止や早期発見、早期解決につながっている。 ・小学校においていじめ、不登校が増加傾向にあることや、生徒指導上の諸課題が低年齢化していることに対応するために、早期段階から児童の心の問題に対応できるよう、よりきめ細やかな相談体制を整備する必要がある。 ・現在、小学校未配置校36校には、学区中学校のスクールカウンセラーが対応しているが、中学校の相談も多く、対応しきれない状況である。未配置校への配置を早急に行う必要がある。また、拠点・巡回校方式では、年間10回程度と配置時間も少なく、相談に応じきれない。配置時間の増加等、効果的な配置について検討していく必要がある。 	⑧ その他	今後の拡充を踏まえ、効果的な配置の在り方について検討する。	教育支援課
			他都市等の状況	市内小学校、中学校、特別支援学校、高等学校	<参考> 前年度決算額	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、全中学校に定期配置をしている。小学校には、12校の拠点校、60校の巡回校、3校の小中一貫教育研究校、計75校に配置している。 ・平成29年度相談件数は、中学校24,939件、小学校4,649件、合計29,588件である。 					
			カネ	歳出予算額0.3百万円 (うち一般財源0.2百万円) 【内訳】 共済費	0	歳出決算額100百万円 (うち一般財源66百万円) 【内訳】 報酬 共済費					

15	学校給食運営管理 (直営単独調理場・中学校 受け取り室)	学校給食運営を円滑に 実施し、安全安心で魅力 ある学校給食を児童に提 供する。	学校給食法に基づいた 小・特別支援学校の給食 の調理・配食・洗浄 小・中・特別支援学校児 童生徒対象	ヒト 職員322.55人 (正規158.95人、非常勤 163.60人) 【内訳】調理員 99人 栄養士等 59人	1,372	1,710	(平成29年度) 直営小・養護学校 児童数 15,700人 給食実施回数 年間185回 中学校 生徒数 24,000人 給食実施回数 年間186回	現状では、安定的に運営できる 最少の人員数で実施している ため、欠員が出ると運営に支障 をきたすため、非常勤職員の安 定的な人員確保が必要であ る。 安全安心な給食運営のため、 研修などで衛生管理の徹底を 図る必要がある。また、非常勤 職員への調理技術の向上や衛 生教育の指導強化が課題であ る。			保健体育課
		他都市等の状況		モノ 小・特別支援学校59校にお ける給食調理場、給食調理 器具 中学校全校における給食 受け取り施設	—	<参考> 前年度決算額					
		本市同様に直営校の調理は、安全安心な学校給食 を安定的に提供するため、調理補助業務のため非 常勤職員を雇用している。また、給食センター受け 取り室においても生徒への配膳のため、配膳員を配 置している。ただし、雇用方法や配置人数につい ては、各市町村により異なっている。		カネ 歳出予算額338百万円 (うち一般財源338百万円)	338	歳出決算額421百万円(うち 一般財源421百万円)					

施策		3-1-1	学校教育の振興									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
19		自然教室推進	<p>自然の中で寝食を共にし、規律ある自治的な集団生活を行いながら自然を生かした体験活動を実施することにより、人間的なふれあいを通して信頼関係を築くとともに、他者、自然、環境と関わる中で、個々の生きる力を育む。</p>	<p>・千葉市高原千葉村(群馬県利根郡みなかみ町)にて中学校2年生が3泊4日の自然教室を実施している。 ・生徒の輸送に係るバスの往復費用(高速道路代は除く)、要・準要保護生徒の食費、歩行困難な生徒に対する補助員の賃金を市費で負担している。</p>	ヒト	職員(正規0.3人) 他に 中学校の教職員(学級担任・養護教諭・教務主任・生徒指導主任)	2	48	平成29年度 市内市立中学校2年生 7,644人	<p>3泊4日で、豊かな自然を体験するとともに、友達と寝食を共にすることで、より人間的なふれあいが深まり、協力や協調の大切さ、責任感、実行力等が身につく。 また、友達との信頼関係が築かれ、帰校後の望ましい学校生活へとつながっている。 平成30年度に高原千葉村の運営終了が決定。 平成31年度の自然教室については、赤城青少年交流の家、那須甲子青少年自然の家との2施設で2泊3日を実施をする予定である。 32年度からは、上記2施設に加え、高原千葉村での実施についても検討していく。</p>	⑧ その他	小中学校全体を見据えた今後の体験学習(移動教室・農山村留学・自然教室)の在り方の検討。
					モノ	高原千葉村		<参考> 前年度決算額				
					カネ	<p>他都市等の状況</p> <p>2泊3日で、市設置の施設(県内外)で実施している政令市が近隣7市の内4市。</p>	<p>歳出予算額46百万円(うち一般財源30百万円 国庫補助金16百万円) 【主なもの】 交通費(バス代)</p>	<p>歳出予算額40百万円(うち一般財源27百万円 国庫補助金13百万円) 【主なもの】 交通費(バス代)</p>				
20		学校医等関係	<p>医師、歯科医、薬剤師に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、主に学校保健安全法で定められた児童生徒の健康診断や環境衛生検査を実施している。</p>	<p>児童生徒の健康診断を実施している。 昨年度から高校の健康診断の契約に係る事務を統合。</p>	ヒト	職員1.10人(正規0.30人、非常勤0.80人) 他に、各学校の養護教諭 ※委嘱や支払事務	3	168	H29年度出勤回数実績 学校医 1,083回 学校歯科医 721回 学校薬剤師 1,320回	<p>学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、児童生徒の健康課題の早期発見、治療に結びついている。 高校の健康診断の契約に係る事務が統合され、教育委員会全体としての事務負担が軽減された。</p>		保健体育課
					モノ	財団等健診機関 対策委員会 対策審議会		<参考> 前年度決算額				
					カネ	<p>他都市等の状況</p> <p>本市同様、学校医等を委嘱し、学校保健安全法に基づく児童生徒の健康診断を実施している。</p>	<p>歳出予算額165百万円(うち一般財源165百万円) (小・中学校のみ)</p>	165				

21	学校検診	児童、生徒の健康の保持増進をもって、学校教育の円滑な実施に資する。	学校保健安全法第13条の規定に基づき、心疾患対策事業、腎疾患対策事業、脊柱側弯症対策事業、結核対策事業(以下4事業)を実施している。	ヒト	職員2.00人 (正規1.20人、非常勤0.80人) 他に、執務医師・学校の養護教諭等	9	79	【対象】 児童生徒72,620人	4事業とも円滑に実施され、児童生徒の疾病の早期発見、早期治療に結びついている。精密検診受診者数が増加傾向にある。 高校の3事業の契約に係る事務が統合され、教育委員会全体としての事務負担が軽減された。	保健体育課
		他都市等の状況	昨年度から高校の3事業(心疾患・腎疾患・結核対策事業)の契約に係る事務を統合。	モノ	財団等健診機関 対策委員会 対策審議会	<参考> 前年度決算額				
		他政令市も概ね同様のシステムで実施している。	カネ	歳出予算額70百万円(うち一般財源70百万円) (小・中学校のみ)	70	70百万円				

施策		3-1-1	学校教育の振興										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
22		日本スポーツ振興センター経費	学校管理下の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行う。	災害共済給付の支給を行う。	ヒト	職員1.30人 (正規0.50人、非常勤0.80人) 他に、各学校の養護教諭	4	72	H29年度医療費給付実績 給付件数 11,004件 給付金額 76,175,111円	学校管理下における事故によるけが等について、安価な掛金で補償が充実している。給食費等の公会計化に伴い、掛金の徴収を口座振替に変更した。		保健体育課	
					モノ	各学校に養護教諭パソコン(CHAINS/パソコン)を設置		<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額68百万円(うち一般財源37百万円) 【主なもの】 共済掛金					68
23		情報教育推進	児童生徒がICT機器を活用した学習に取り組むことにより、急激な社会の変化に対応できる汎用的な資質・能力、学力が身につく。千葉市の未来に必要な人材となる。 教職員がICT機器を活用することにより、児童生徒の理解促進・授業効率の改善を図ることができる。	【教育センタータブレット】 研究協力校に貸与し、教育センター課題研究を推進。 【デジタル教科書】 検証校(小36校)・稲毛附属中を除く中学校(55校)に配信。 【Cabinet】 校務・学習システムの運用	ヒト	職員 7.00人 (正規 7.00人)	64	251	【教育センタータブレット】 研究協力校4校に貸与 新宿小本校、草野小、轟町小、あすみが丘小 持ち帰り実証:草野小	【タブレット】 ○意見交換・意思表示が瞬時に行えることから、発表(発言)に苦手意識をもつ児童生徒にとって有効な発表手段となった。 ○特別支援学級では、タップ・スワイプ・フリック等、視覚を通じた直感的な操作が可能となり、学習への意欲向上・持続力の変化など、有意な結果が認められた。 【Cabinet】 ▽個々の学習履歴に応じた学びの最適化を図るためのシステム構築、指導法・分析法の知見を収集する必要がある。 ▽新学習指導要領を実施するための機器更新・システム構築について効果を最大限に発揮させるため、専門的な知見を有する職員が必要である。	① 調達改革	情報経営部(情報システム課)第4次CHAINS開発委員会内に次期CABINET WGを設置し、調達業務を行う。	教育センター
				モノ	○教育センター 基幹系サーバ設置、ヘルプデスク・技術支援員待機、研修講座会場 ○情報教育機器・ネットワーク回線 ○ソフトウェア配信 各種ソフトウェア、デジタル教科書		<参考> 前年度決算額	【教育情報ネットワーク】 169校(全小・中・特別支援学校) 適応指導教室(ライトポート)、日本語指導通級教室、教育相談指導教室、青葉病院院内学級	100%接続	⑤ 連携・協働	大学教授、情報経営部(行革課・情シス課)との連携・協議・協働により、評価・改善を行う。		
				他都市等の状況		カネ	歳出予算額 187百万円 (うち一般財源 187百万円) 【主なもの】 修繕費 12百万円 委託料 45百万円 賃借料 130百万円	187	【主なもの】 修繕料 14百万円 委託料 73百万円 賃借料 128百万円	【デジタル教科書】 小学校: 36校(168学級)配信 ※ 配信率 23.3% 中学校(社会): 55校(地理・歴史)配信 ※ 配信率 100%	⑧ その他	センタータブレットを活用して個別適応学習に関するモデル事業を行う。収集したデータを次期システム導入時研修、フォローアップ研修で活用する。	

施策		3-2-1	生涯学習の推進										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		生涯学習センター管理運営	市民ニーズに対応した講座の開催、生涯学習情報の提供、指導者の養成、生涯学習活動の支援等の事業の実施、及び施設の貸出により、市民の生涯学習活動を総合的に支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターの設置・運営。 市民ニーズに対応した講座の開催 生涯学習情報の提供 生涯学習指導者の養成 生涯学習活動の支援 施設の貸出 	ヒト	職員1.00人 (正規のみ)	8	816	<ul style="list-style-type: none"> 年間利用者数(H29) 16.3万人 平均稼働率(H29) 62.8% 利用者一人あたりの費用(H29) 3,543.6円 	<p>これまで年間利用者数は増加傾向にあった。平成29年度は8か月間のホール改修工事に伴い、利用者数全体は減少しているが、ホール以外は増加している。</p> <p>また、施設稼働率は増加となっている。</p> <p>指定管理者制度により、生涯学習の拠点施設として、効果的な運営がなされている。</p> <p>講座の開催については、生涯学習指導者等の養成や現代的課題について学ぶ講座の充実を図る必要がある。</p>	⑧ その他	社会教育施設である公民館と連携するなど、生涯学習指導者等の養成の充実や現代的課題を学ぶ講座の充実を図る。	
					モノ	【主なもの】 生涯学習センター土地建物一式	228	<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況								
					カネ	歳出予算額580百万円 (うち一般財源570百万円) 【主なもの】 指定管理委託料 555百万円 使用料 22百万円	580	歳出決算額579百万円					
2		公民館管理運営	講座等を実施することで、地域住民の学習ニーズに応え、住民間の絆を築くとともに、地域コミュニティの形成に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> 概ね1中学校区に1か所の公民館の設置・運営。 地域のニーズに対応した講座等の事業の実施 施設の貸出 	ヒト	職員3.8人 (正規のみ)	35	1,616	<ul style="list-style-type: none"> 年利用者数(H29) 109.4万人 (1施設当たり2.3万人) 平均稼働率(H29) 46.8%(調理室を除く) 40.3%(調理室含む) 利用者一人あたりの費用(H29) 270.5円 	<p>利用者の減少、施設の老朽化等、公民館を取り巻く環境は厳しい状況にある。</p> <p>今後は、社会教育施設としての機能向上はもちろんのこと、幅広い市民の多様な利用に供する地域の多世代交流拠点として充実を図るため、指定管理者制度による効果的な運営を目指す。</p>	⑧ その他	指定管理者と連携し、現代的課題に資する講座を中心に主催講座の充実を図る。また、施設稼働率を向上させる。	
					モノ	【主なもの】 47公民館の土地建物一式	219	<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況								
					カネ	歳出予算額1,362百万円 (うち一般財源1,362百万円) 【主なもの】 指定管理委託料 1,288百万円 使用料及び賃借料 29百万円 修繕料 31百万円	1,362	歳出決算額296百万円					

3	図書館管理運営	図書館資料の整備に努め、身近で頼れる市民の図書館として充実した図書サービスを提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ○資料の収集整理(選書、装備、配架、保存など) ○窓口業務(貸出、返却、レファレンス[相談業務]など) ○障害者へのサービス(対面音訳など) ○図書館協力(相互貸借など) ○児童へのサービス(お話し会など) ○図書館システム(利用者・蔵書及び貸出状況等の管理、ホームページでの所蔵状況の公開など) 	ヒト	職員264.3人 (正規109人、嘱託53.2人、非常勤102.1人)	1,259	1,779	<ul style="list-style-type: none"> ○資料総数(H29) 2,294,849点 ○利用登録者数(H29) 249,853人 ○資料貸出数(H29) 3,975,357点 	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者数の減少に伴い、利用者1人当たりの行政コストが増加傾向にある ○地区図書館・分館は、各地域の少子高齢化の進展状況等により、利用需要が伸びているものがある一方、後退しているものもあり、利用需要のマッチングにずれが生じている ○掘り起こしが必要な、地域に根付いた情報の収集・提供体制を整備していく必要がある。 ○市民の学びを支援するため、より利便性の高い、図書館資料の貸出等のサービスを提供する仕組みを構築していく必要がある 	④ アウトソーシング	みずほハスの花図書館の取組の状況を検証し、その結果を踏まえ検討を行う。	中央図書館管理課
		他都市等の状況	【主なもの】 図書館施設15(中央、地区館6、分館7、分室1)、車両3(うち移動図書館1)	モノ	93	<参考> 前年度決算額	③ 整理統合			中央館・地区館・分館、それぞれの機能分担について整理・検討を行う。		
		政令指定都市(20市)における ○市民1人あたり資料購入費(H27決算): 13位 (資料購入費: 17位) ○市民1人あたり資料貸出数(H28): 8位 (資料貸出数: 10位)	カネ	歳出予算額427百万円 (うち一般財源423百万円) 【主なもの】 資料整備(96)、図書館システム運用(140)、維持管理・改修等(191)	427	歳出決算額360百万円	⑥ ICT活用			行政情報、地域情報を収集・保存し、電子上で提供するためのシステム及び地域情報のデジタル化など、図書館サービスの電子化を推進する。		

施策		3-2-1	生涯学習の推進										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
4		科学館管理運営	<p>「科学都市ちば」をめざし、こどもから大人まで、すべての市民が、日常生活の中で科学・技術を身近に感じることができるようになる。</p> <p>・年間40万人程度の利用者数を見込む。</p>	<p>①指定管理事業: 展示事業、教育普及事業、プラネタリウム事業、ボランティア推進事業など</p> <p>保守管理、什器備品管理、バス駐車場管理、廃棄物処理業務 事業計画、報告、管理規定作成など</p> <p>②自主事業 特別講座運営 プラネタリウム特別投影など</p>	ヒト	職員1.0人 (正規のみ)	8	782	<p>・年間利用者数(H29) 435,113人 達成率102.3% (目標425,500人) うちプラネタリウム利用者数(H29) 146,064人 前年比102.0%</p>	<p>科学館の入場者数が順調に増加しているほか、プラネタリウムの利用者数も増加している。また、市内のほぼ全ての小学校が校外学習で科学館を訪れるほか、同じ小学校が複数回利用することもあった。科学が着実に市民に浸透してきていると考えられる。</p>	⑧ その他	展示物のリニューアルについて検討する。	生涯学習振興課
					モノ	【主なもの】 科学館土地建物一式	212	<参考> 前年度決算額					
					カネ	他都市等の状況 政令市の中で、科学館を設置しているのは17市このうち、千葉市と同様、指定管理者制度により管理運営を行っているのは札幌市など14市、直営で管理運営を行っているのは名古屋市など3市である	歳出予算額562百万円 (うち一般財源562百万円) 【主なもの】 指定管理委託料 404百万円 管理組合負担金 142百万円	562			歳出決算額529百万円		
5		放課後子ども教室推進	<p>・子どもたちが有意義な放課後を過ごすことができるよう、「学びきっかけ」となるような多様なプログラムを提供する。</p> <p>・子どもたちが地域の中で安全・安心な居場所を得て、心豊かに育まれる環境を作る。</p> <p>・地域の住民が連携し、主体的に子どもたちの健全育成に取り組むようになる。</p>	<p>・小学校の放課後に保護者や地域住民の協力を得て、放課後子ども教室を設置</p> <p>・放課後子ども教室における交流活動、学習機会の提供</p> <p>・子どもルームとの一体型運営による安全・安心な居場所の提供</p>	ヒト	職員3.2人 (正規のみ)	29	107	<p>【H29実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室設置数 110校(稲浜小除く) ・平均実施日数 19.8日 ・延参加児童数 94,551人 ・児童参加率 14.3% ・延参加協力員数 20,166人 	<p>・担い手不足により実施日数が伸び悩んでいる。</p> <p>・活動支援対象校においては、実施日数やプログラムの種類が増加している一方で、保護者が参加しないと児童が参加できない等、運営面改善には課題がある。</p> <p>・一体型事業の拡大に当たり、活動場所の確保等、実施校の選定には課題がある。</p>	⑤ 連携・協働	<p>・活動支援の継続による地域負担の軽減</p> <p>・一体型事業による安全・安心な居場所の提供</p>	生涯学習振興課
					モノ	放課後の小学校の一部	0	<参考> 前年度決算額					
					カネ	他都市等の状況 放課後子ども教室を全校実施している政令市:8市 さいたま 横浜 川崎 名古屋 京都 大阪 熊本 千葉	歳出予算額 78百万円 (うち一般財源額 61百万円) 【主なもの】 活動支援業務委託 25百万円 一体型運営委託 20百万円 プラン策定業務委託 4百万円	78			歳出決算額 49百万円 (うち一般財源 35百万円)		